

TOPICS
4

トピックス…④

わが国酪農の収益性の推移

平成24年度に入り、配合飼料が2期連続して値上げされ、2年続きの猛暑と東日本大震災による低迷からの早期回復が期待される生乳生産は、再び新たな問題に直面している。そこで、近年における酪農経営の収益性の推移を振り返り、今後の生乳生産を見通すための一助としたい。

収益性を規定する要因

酪農経営の収益性は、主に生乳生産費と乳価の変化によって規定される。生乳生産費に占める流通飼料費の割合は北海道が3割弱、都府県が4割強で、両地域ともに、とくに配合飼料価格の変化が酪農経営の収益性に大きな影響を及ぼす。また、生乳販売による収入は、酪農経営収入の大半を占めており、乳価は収益性に影響する最も重要な要因となっている。

農林水産省「畜産物生産費」によると、生乳を生産するための費用合計は、18年秋以降、トウモロコシのシカゴ相場が燃料用エタノール生産向け需要の増加に伴う配合飼料価格の上昇等により増加傾向で推移した。とくに、19年度と20年度の生乳生産費用は、配合飼料価格の上昇による流通飼料費の増加に加え、光熱動力費や牧草・放牧・採草費の増加等により北海道、都府県ともに増加した。

21年度になると、トウモロコシのシカゴ相場や海上運賃の大幅な下落等により配合飼料価格などの流通飼料費が低下したこと等により、生乳生産費用は北海道、都府県ともに減少した。しかし22年度は、猛暑の影響等で乳量が減少したことにより、生乳生産費用は北海道、都府県ともに増加した。さらに、夏以降にトウモロコシ価格が再び上昇し、配合飼料価格は23年1-3月期以降上昇傾向で推移したが、補てんが4期連続で発動し、畜産経営への影響を緩和した。

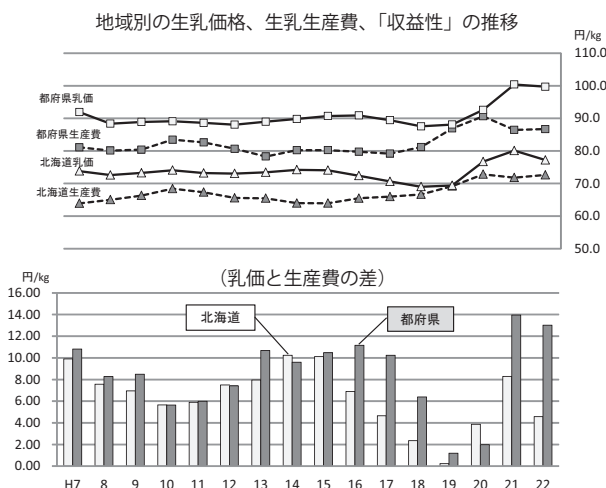
23年度の生乳生産費用は、前年の猛暑の影響で分娩時期が先ずれしたことに加え、2年続きの猛暑により乳量が減少したことにより北海道、都府県ともに増加したことが見込まれている。配合飼料価格は、23年度後半に2期連続して下落したが、その後のシカゴ相場の上昇や為替相場の円安等により、24年度に入り2期連続して引き上げられた。

他方、20年度と21年度の総合乳価（農家手取り乳価）は、21年3月の飲用向けを始めとする用途別乳価の引き上げ等から北海道、都府県ともに増加傾向にあったが、21年10月のチーズ向け乳価及び22年6月の生クリーム等向け乳価の引き下げ等から、22年度は北海道、都府県ともに減少した。23年度の総合乳価は、11月を除いて前年同月を上回った。

振幅が拡大する収益性

図では、北海道と都府県における生乳価格（総合乳価）、生乳生産費（全算入生産費、乳脂肪3.5%換算）、「収益性」の推移を示した。総合乳価と全算入生産費の差を「収益性」とした図の下段をみると、乳価と生産費の変化を反映して、近年における「収益性」は激しく変化していることが分かる。

また、21年度を境に低下傾向に転じた「収益性」は、乳量の減少にともない23年度も低下していることが推察される。24年度の酪農経営は、生乳生産の拡大により「収益性」の回復が期待されているが、先に述べたように、配合飼料の値上げという大きな壁に直面している。



資料：農林水産省「畜産物価格」、「農業物価指数」

注）全算入生産費の1995～98年は年次、全ての数値は乳脂肪分3.5%換算乳量1kg当たり円。